

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第32期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 03-6456-4600

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 北川 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 03-6456-4600

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 北川 順一

【縦覧に供する場所】 フィンテック グローバル株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区今橋三丁目2番20号 洪庵日生ビル1階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	6,797,033	8,011,122	14,432,830
経常利益 (千円)	1,711,796	2,358,031	3,242,285
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,291,137	3,192,380	2,121,987
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,292,981	3,444,153	2,273,853
純資産額 (千円)	11,284,525	14,567,301	12,042,174
総資産額 (千円)	23,676,705	26,962,780	26,994,129
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.60	16.61	10.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.56	16.49	10.83
自己資本比率 (%)	43.05	50.61	40.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△781,302	739,958	△664,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,081,880	△1,334,518	△1,590,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,730,525	2,333,936	3,130,731
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,489,359	8,260,610	6,442,667

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の変更については、次のとおりであります。

(投資銀行)

当社は、信託の機能を活用し、提供する金融商品の多様化、高付加価値化を目的として、2026年1月20日付で運用型信託会社である(株)エイブル信託の全株式を取得して連結子会社とし、商号をフィンテックグローバル信託に変更しました。なお、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(エンタテインメント・サービス)

当社の連結子会社であった(株)ムーミン物語及び飯能地域資源活用合同会社は、2026年3月26日付で、当社が保有する(株)ムーミン物語株式の一部を譲渡したことに伴い、当社の連結の範囲から除外されました。

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より報告セグメントを次のとおり変更しております。

- ・投資銀行事業から航空ビジネスを切り出し、「投資銀行－航空機部門」を新設しました。
- ・公共コンサルティング事業と、投資銀行事業に含まれていた「再生可能エネルギー施設開発・運営」を集約し、「パブリックサポートサービス」を新設しました。
- ・名称を簡略化して、「投資銀行事業」を「投資銀行」、「エンタテインメント・サービス事業」を「エンタテインメント・サービス」としました。

なお、変更後の当社グループの報告セグメント、主な事業内容及び連結会社は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンス・アレンジメント業務 ・フィナンシャル・アドバイザー業務 ・アセットマネジメント業務 (不動産投資運用、投資ファンド運用等) ・プライベートエクイティ投資 ・アセット投資 	当社 フィンテックアセットマネジメント(株) FGIキャピタル・パートナーズ(株)
投資銀行－ 航空機部門	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機技術アドバイザー ・航空機登録サービス ・航空機アセットマネジメント ・航空機売買、リース 	aviner(株) SGI-Group B.V. SGI-Aviation Services B.V.
パブリックサポ ートサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の財務書類作成支援 ・公共施設等総合管理計画策定・改訂支援 ・再生可能エネルギー関連事業 	(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング (株)パブリック電力
エンタテインメ ント・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・メッツァビレッジのマーケティング、イベント企画、運営(注) 	(株)メッツァ

(注) 当社は、2026年4月1日からメッツァビレッジのマーケティング、イベント企画・運営の業務委託先を、(株)メッツァから(株)ムーミン物語に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社が、2026年3月26日付で当社が保有する(株)ムーミン物語株式の一部を譲渡したことなどに伴い、(株)ムーミン物語及び飯能地域資源利活用合同会社が当社の子会社でなくなり、連結の範囲から除外されました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、以下の項目が消滅しております。

(2) メツァ関連

(特に重要なリスク) 「② 固定資産の減損」及び「③ 有利子負債」

(重要なリスク) 「① ライセンス契約」

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、事業承継問題を抱える企業へのプライベートエクイティ（以下「PE」という。）投資を推進しております。

当中間連結会計期間においては、事業承継案件におけるPE投資の回収が順調に進捗したことや、トラックオペレーティングリースのファンド組成及び商品販売が増加したことにより、売上高は8,011百万円（前年同期比17.9%増）、売上総利益は5,606百万円（前年同期比30.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、給与水準の引き上げや人員増強、オフィス増床により、人件費、地代家賃などの固定費が増加したほか、事業拡大に伴い諸経費が増加したことにより、前年同期比20.5%増の3,053百万円となりましたが、売上総利益の増加がこれを吸収したことにより、営業利益は2,553百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は2,358百万円（前年同期比37.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、2026年3月26日に当社が保有する(株)ムーミン物語株式の一部を譲渡したことなどに伴い、(株)ムーミン物語及び飯能地域資源利活用合同会社が当社の子会社でなくなり、連結の範囲から除外されたことにより、特別利益に固定資産売却益1,556百万円（注）、特別損失に係る会社株式売却損263百万円及び貸倒引当金繰入額200百万円を計上した結果、前年同期比147.3%増の3,192百万円となりました。

（注）当社は、2017年7月に当社子会社であった飯能地域資源利活用合同会社に対して不動産を譲渡（譲渡額2,000百万円、簿価443百万円）した際、当該取引を金融取引として会計処理しておりました。上記株式譲渡に伴い、飯能地域資源利活用合同会社が当社の子会社でなくなったため、当該不動産譲渡について売却処理を行った結果、固定資産売却益を計上いたしました。

（単位：百万円）

	2025年9月期 中間連結会計期間	2026年9月期 中間連結会計期間	増減額
売上高	6,797	8,011	1,214
投資銀行	3,817	4,903	1,086
投資銀行－航空機部門	1,494	1,384	△110
パブリックサポートサービス	249	316	67
エンタテインメント・サービス	1,467	1,725	257
消去	△232	△318	△86
売上総利益	4,294	5,606	1,312
投資銀行	3,090	4,472	1,381
投資銀行－航空機部門	691	619	△72
パブリックサポートサービス	146	189	42
エンタテインメント・サービス	478	508	30
消去	△112	△182	△70
営業利益 (セグメント利益又はセグメント損失(△))	1,759	2,553	793
投資銀行	2,110	3,372	1,261
投資銀行－航空機部門	147	48	△99
パブリックサポートサービス	△18	△192	△174
エンタテインメント・サービス	97	58	△39
消去又は全社費用	△577	△733	△155
経常利益	1,711	2,358	646
税金等調整前中間純利益	1,719	3,450	1,730
親会社株主に帰属する中間純利益	1,291	3,192	1,901

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当中間連結期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。当該変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」のII 当中間連結会計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 投資銀行

投資銀行セグメントでは、事業承継案件において前連結会計年度に組成した大型案件に係るPE投資の回収が進んだことにより、事業承継案件への投資に係る売上高は前年同期比で増加しました。

その他の不動産・有価証券等のアセットマネジメントにおいては、海外投資家によるレジデンス投資が減少したものの、太陽光発電所開発案件において対象資産の取得が進んだことなどにより、預り資産残高は前連結会計年度末比0.5%増の1,626億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。

トラックオペレーティングリースでは、当社グループが組成するファンドの投資対象となる車両の確保が順調に進んだことに加え、ビジネスパートナーとの契約数も増加したことから、当中間連結会計期間の出資金販売額は4,270百万円となり、アレンジメントやファンド管理等による売上高は前年同期の2倍を超えました。

メツァビレッジでは、隣接不動産の取得に伴う賃貸収益の増加に加え、来園者の増加により駐車場収入等も伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、投資銀行セグメントの売上高は4,903百万円（前年同期比28.5%増）、売上総利益は利益率が高い事業承継案件及びトラックオペレーティングリースにおけるアレンジメント等の売上高の増加のほか、前年同期に計上したメツァビレッジの一部施設改装に伴う除去損200百万円の影響がなくなったことから4,472百万円（前年同期比44.7%増）となり、セグメント利益は3,372百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

② 投資銀行－航空機部門

投資銀行－航空機部門では、航空機リースの返還時などに実施される機体検査に関する技術サービス及び航空機リースを行っております。航空機リースは、前連結会計年度に積み上げた賃貸資産によるリース収益が増加したため売上高が増加しましたが、技術サービスは、航空業界における航空機不足を背景としたリース契約の延長に伴い、機体返還時の検査案件の減少傾向が続いていることから売上高が減少しました。

以上の結果、投資銀行－航空機部門の売上高は1,384百万円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

③ パブリックサポートサービス

パブリックサポートサービスでは、インフラを含む地域課題解決を推進する方針のもと、地方公共団体の財務書類作成・公共施設マネジメント等の業務受託と、再生可能エネルギー関連のビジネスを展開しております。当社グループは、財務書類作成受託において大規模自治体で一定のシェアを確保しており、当中間期における受託団体数は、都道府県において10団体（前年同期は9団体）、政令指定都市・特別区において14団体（前年同期は13団体）となり堅調に推移しました。公共施設マネジメント・行政計画策定関連の業務受託においては、公共施設等の計画策定や、介護福祉・健康増進等の多様な分野における支援が増加しました。また、建築の専門知識を有する人材が不足する自治体に対し、公共施設マネジメント等のアウトソーシングの提案及び協議が進展しております。

再生可能エネルギー関連においては、前連結会計年度に取得した太陽光発電所の開発プロジェクト10案件の工事が順調に進み、2026年3月末に3案件が売電を開始しました。残る案件についても、4月に1案件で売電を開始するなど順調に進捗しております。

以上の結果、パブリックサポートサービスの売上高は316百万円（前年同期比26.9%増）となりましたが、太陽光発電所開発プロジェクトや公共施設マネジメント等における人材への先行投資等により、セグメント損益は192百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）となりました。

④ エンタテインメント・サービス

エンタテインメント・サービスでは、クリスマス・イベントの実施や、スケートリンクの設置、造雪機により造成したエリアでの雪遊び体験の提供など多彩な集客策を展開しました。また、こども応援キャンペーンなども寄与したことにより、メッツァ（メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）の来園者数は、前年同期比6.8%増の40.1万人となりました。

エンタテインメント・サービスの売上高は、来園者数の増加に加え、物販単価をはじめとする顧客単価が上昇したことから、1,725百万円（前年同期比17.6%増）となりました。一方、費用面では、人件費・イベント経費の増加に加え、ハイパーミュージアム飯能の運営や前年同期に実施していなかった無料バス運行に係る経費を計上したことから、セグメント利益は58百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 総資産

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より0.1%減少し、26,962百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,818百万円、新規投資及び投資収益の取込により営業投資有価証券が1,866百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が813百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が498百万円増加したものの、㈱ムーミン物語及び飯能地域資源利活用合同会社が当社子会社でなくなったことに伴い、有形固定資産の「その他」に含まれる建物及び構築物（純額）が3,880百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる土地が410百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より17.1%減少し、12,395百万円となりました。これは主として、運転資金や信託会社の買収資金のための借入及び不動産保有のための特別目的会社の新規連結などにより、長期借入金が2,347百万円増加したものの、㈱ムーミン物語及び飯能地域資源利活用合同会社が連結の範囲から除外されたことなどに伴い、1年内返済予定の長期借入金が5,031百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より21.0%増加し、14,567百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が254百万円、配当の支払いにより利益剰余金が576百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が3,192百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、8,260百万円（前連結会計年度末比1,817百万円増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は739百万円（前中間連結会計期間は781百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産売却益により1,556百万円、営業投資有価証券の増加により1,827百万円、売上債権の増加により642百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益により3,450百万円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,334百万円（前中間連結会計期間は1,081百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出により829百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出により398百万円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は2,333百万円（前中間連結会計期間は1,730百万円の増加）となりました。これは

主に、長期借入金の返済による支出により681百万円、配当金の支払いにより540百万円減少したものの、長期借入れによる収入により3,638百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間末の当社グループ（当社及び連結子会社）の従業員数は、前連結会計年度末に比べ65名減少し、155名となりました。これは主に、㈱ムーミン物語が当社の連結の範囲から除外されたことなどにより、エンタテインメント・サービスにおける人員が減少したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前連結会計年度比増減は、変更後の区分にもとづいております。

セグメントの名称	従業員数（人）	前連結会計年度比増減（人）
投資銀行	51（20）	△3（-）
投資銀行 — 航空機部門	30（0）	△1（-）
パブリックサポートサービス	37（19）	4（2）
エンタテインメント・サービス	8（178）	△62（1）
全社（共通）	29（7）	△3（2）
合計	155（224）	△65（5）

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員（派遣社員、契約社員、嘱託及びアルバイト等）の期中平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門の従業員数であります。

② 提出会社の状況

当中間会計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1)経営成績の状況」に記載の通りであります。

また、生産の実績に著しい変動がありました。生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	生産高(千円)	
		2025年9月期 中間連結会計期間	2026年9月期 中間連結会計期間
投資銀行	不動産開発等	10,252	316,619

- (注) 生産高は、評価損等による減少を除く販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額に売上原価を加えた金額により表示しております。

(9) 主要な設備

① 提出会社

当社は、2017年7月に当社子会社の飯能地域資源利活用合同会社に対してムーミンバレーパークの事業用地等を譲渡した際、当該取引を金融取引として会計処理しておりましたが、2026年3月26日に当社が保有する(株)ムーミン物語の株式を一部譲渡したことなどにより飯能地域資源利活用合同会社が当社の子会社でなくなりました。

これに伴い、当該不動産譲渡について売却処理を行ったため、以下の設備は、当社の主要な設備に該当しなくなりました。

事業所名 又は所在地	セグメント の名称	設備の内容	前連結会計年度末帳簿価額（千円）			
			建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積)	合計
ムーミンバレーパーク (埼玉県飯能市宮沢)	投資銀行	テーマパーク用地等	-	-	443,690 (47千㎡)	443,690

② 連結子会社

当社は、2026年3月26日に当社が保有する(株)ムーミン物語の株式を一部譲渡したことなどにより、(株)ムーミン物語及び飯能地域資源利活用合同会社が当社の子会社でなくなりました。

これに伴い、以下の(株)ムーミン物語及び飯能地域資源利活用合同会社に係る設備は、当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	前連結会計年度末帳簿価額（千円）			
				建物	土地 (面積)	その他	合計
(株)ムーミン 物語	ムーミンバレー パーク (埼玉県 飯能市宮沢)	エンタテインメ ント・サービス	テーマパーク 施設	3,845,195	-	120,764	3,965,959
飯能地域 資源利活用 合同会社	ムーミンバレー パーク (埼玉県 飯能市宮沢)	エンタテインメ ント・サービス	テーマパーク 施設	32,899	27,586 (47千㎡)	-	60,486

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	投資予定金額	設備の内容	資金調達方法	取得予定年月
aviner(株)	投資銀行－航空機部門	12～13億円	賃貸資産 (航空機)	借入金	2026年5月

(注) 投資予定金額は1 USD=160.00円にて計算しております。

3 【重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

① (株)エイブル信託の株式取得

当社は、2025年12月24日付の取締役会において、信託業法に基づくライセンスを受けて信託業を営む運用型信託会社である(株)エイブル信託の全株式を取得することを決議し、2026年1月20日付で、(株)MHDと株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

② (株)ムーミン物語株式の一部譲渡

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、当社が保有する子会社の(株)ムーミン物語株式の一部について、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号に基づく(株)ムーミン物語の自己株式取得によって同社に無償譲渡すること、及び当社保有の(株)ムーミン物語株式の一部をMoomin Characters Oy Ltd及びR&B Licensing ABの2

社に無償譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、当社の連結子会社メツァ 2 号投資事業有限責任組合は、同日、保有する㈱ムーミン物語全株式について、㈱ムーミン物語の自己株式取得によって同社に無償譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(2) ライセンス契約及び定期建物賃貸借契約

当社は、2026年3月26日に当社が保有する㈱ムーミン物語の株式を一部譲渡したことなどにより、㈱ムーミン物語が当社の子会社でなくなりました。

これに伴い、㈱ムーミン物語が締結している以下のライセンス契約及び定期建物賃貸借契約は、当社グループの重要な契約等に該当しなくなりました。

① ライセンス契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
㈱ムーミン物語	Bulls Presstjanst AB (所有権者 Moomin Characters Oy Ltd の独占代理店。ここでは「ライセンサー」という。) R&B Licensing AB	スウェーデン	日本国内におけるムーミンテーマパーク運営に関する独占的なライセンス供与 (日本国内のパーク以外の場所におけるテーマパーク商品の販売を含む)	2017年11月27日から35年間とする。ただし、25年後の9ヶ月前から両者でテーマパーク運営を評価・協議することができ、諸条件に合意しない等の場合、25年後の応当日にライセンサーは本契約を解除する権利を有する。 なお、2020年1月1日付でライセンサーである Bulls Presstjanst AB の権利及び義務は、R & B Licensing AB が引き継ぐ。
㈱ムーミン物語	㈱ライツ・アンド・ブランズ	東京都港区	ムーミンバレーパーク及びその公式サイトにおけるムーミンキャラクター商品の製造、販売及び広告宣伝を行うこと等に関する許諾	2025年4月1日から 2029年3月31日まで

(注) 上記の契約会社は、対価として最低ロイヤリティー又は一定料率のロイヤリティーを支払っております。

② 定期建物賃貸借契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
㈱ムーミン物語	飯能地域資源利活用合同会社	埼玉県飯能市	ムーミンバレーパークの定期建物賃貸借契約	賃貸借期間は、2019年3月16日から2054年3月31日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,321,700	201,321,700	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	201,321,700	201,321,700	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2025年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 72 当社子会社の取締役 2 当社子会社の従業員 25
新株予約権の数(個) ※	2,770
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 277,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり138(注) 2
権利行使期間 ※	2027年12月28日～2035年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 190.27 資本組入額 95.135
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3

※ 新株予約権証券の発行時(2025年12月24日)における内容を記載しております。

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数を調整することが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができます。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

- 2 当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができます。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に準じて決定する。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - viii 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。
 - ix その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- 4 以下のi乃至viのいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)又はviiの場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- i 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ii 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

- iii 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- iv 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- v 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- vi 親会社株主に帰属する当期純損失を計上する連結損益計算書を含む連結計算書類（当社第32期事業年度に係るものに限る）の承認議案
- vii 新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権を行使することができなくなった場合

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月31日	—	201,321,700	—	5,373,336	—	1,000

(5)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉井 信光	東京都世田谷区	10,411,300	5.41
株式会社CAT-MY	東京都品川区上大崎3-1-2	10,000,000	5.19
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,032,400	1.58
藤井 優子	東京都世田谷区	2,876,400	1.49
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内1-4-5)	2,550,500	1.32
田村 直丈	静岡県田方郡函南町	1,806,000	0.94
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1-13-1 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	1,779,252	0.92
青島 正章	東京都渋谷区	1,708,000	0.89
ロバート・ハースト	東京都渋谷区	1,634,300	0.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,504,963	0.78
計	—	37,303,115	19.38

(注) 当社は、自己株式8,790,653株を所有していますが、上記の大株主からは除いています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,790,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,507,200	1,925,072	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 23,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	201,321,700	—	—
総株主の議決権	—	1,925,072	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィンテック グローバル株 式会社	東京都品川区上大崎三丁目 1番1号 目黒セントラル スクエア15階	8,790,600	—	8,790,600	4.37
計	—	8,790,600	—	8,790,600	4.37

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員 事業開発本部/ 事業統括部/資金ファイナンス部管掌 事業開発本部長	取締役 上席執行役員 事業開発本部/ 事業統括部/資金ファイナンス部/ 営業推進室/ソリューション部管掌 事業開発本部長	吉岡 尚子	2026年1月1日

なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 投資銀行本部長	玉井 信光	2026年4月1日
取締役副社長 上席執行役員 営業管理部/経理部/財務部/ 事業統括部/人事総務部/ 法務・コンプライアンス部/審査部/ ポートフォリオ管理部/ 資金ファイナンス部管掌 財務部長 兼 事業統括部長 兼 人事総務部長	取締役副社長 上席執行役員 経理部/財務部/事業統括部/ 人事総務部/ 法務・コンプライアンス部管掌 財務部長 兼 事業統括部長 兼 人事総務部長	千田 高	2026年4月1日
取締役 上席執行役員 投資銀行本部/ 第一事業部/第二事業部/第三事業部/支 店統括部/営業推進室管掌 投資銀行本部長	取締役 上席執行役員 事業開発本部/ 事業統括部/資金ファイナンス部管掌 事業開発本部長	吉岡 尚子	2026年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,632,789	8,450,827
受取手形、売掛金及び契約資産	1,532,846	2,346,442
営業投資有価証券	830,199	2,696,963
営業貸付金	569,765	411,865
販売用不動産	4,102,649	4,419,268
その他	2,041,829	1,206,562
貸倒引当金	△112,220	△319,799
流動資産合計	15,597,859	19,212,130
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△51,067	△131,408
貸貸資産（純額）	3,244,507	3,164,166
その他	5,784,770	2,066,434
有形固定資産合計	9,029,277	5,230,601
無形固定資産		
のれん	60,005	87,823
その他	75,319	101,988
無形固定資産合計	135,324	189,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,976	1,424,170
繰延税金資産	137,492	76,328
その他	954,641	847,688
貸倒引当金	△34,443	△17,950
投資その他の資産合計	2,231,667	2,330,236
固定資産合計	11,396,270	7,750,649
資産合計	26,994,129	26,962,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,693	509,907
短期借入金	3,414,679	3,301,195
1年内償還予定の社債	100,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	5,960,439	928,964
未払法人税等	205,333	248,169
リース債務	30,052	70,651
賞与引当金	382,987	264,863
その他	1,816,022	1,333,813
流動負債合計	12,240,207	6,853,565
固定負債		
社債	100,000	254,000
長期借入金	2,068,376	4,415,854
リース債務	28,445	294,531
繰延税金負債	17,218	29,188
退職給付に係る負債	203,126	206,660
その他	294,580	341,678
固定負債合計	2,711,747	5,541,913
負債合計	14,951,955	12,395,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,373,336	5,373,336
資本剰余金	969,796	993,488
利益剰余金	5,301,178	7,870,273
自己株式	△906,942	△886,970
株主資本合計	10,737,368	13,350,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,149	116,899
為替換算調整勘定	127,200	177,720
その他の包括利益累計額合計	132,349	294,619
新株予約権	98,259	102,861
非支配株主持分	1,074,196	819,692
純資産合計	12,042,174	14,567,301
負債純資産合計	26,994,129	26,962,780

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,797,033	8,011,122
売上原価	2,502,500	2,404,420
売上総利益	4,294,532	5,606,702
販売費及び一般管理費	※1 2,534,568	※1 3,053,592
営業利益	1,759,964	2,553,110
営業外収益		
受取利息	14,494	14,710
受取配当金	4,175	5,919
為替差益	9,704	—
持分法による投資利益	13,789	22,426
その他	15,022	6,631
営業外収益合計	57,185	49,688
営業外費用		
支払利息	65,820	142,289
社債利息	—	1,150
為替差損	—	27,285
支払手数料	38,597	66,093
その他	936	7,947
営業外費用合計	105,354	244,767
経常利益	1,711,796	2,358,031
特別利益		
固定資産売却益	—	1,556,309
新株予約権戻入益	8,162	—
特別利益合計	8,162	1,556,309
特別損失		
関係会社株式売却損	—	263,327
貸倒引当金繰入額	—	200,556
特別損失合計	—	463,884
税金等調整前中間純利益	1,719,958	3,450,456
法人税、住民税及び事業税	261,080	226,507
法人税等調整額	33,067	18,244
法人税等合計	294,147	244,751
中間純利益	1,425,810	3,205,704
非支配株主に帰属する中間純利益	134,672	13,324
親会社株主に帰属する中間純利益	1,291,137	3,192,380

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,425,810	3,205,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,848	141,964
為替換算調整勘定	△62,898	96,352
持分法適用会社に対する持分相当額	918	131
その他の包括利益合計	△132,829	238,448
中間包括利益	1,292,981	3,444,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,190,990	3,354,650
非支配株主に係る中間包括利益	101,990	89,502

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,719,958	3,450,456
減価償却費	224,246	282,870
のれん償却額	12,834	13,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,279	205,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,407	△103,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,310	3,533
受取利息及び受取配当金	△18,669	△20,630
支払利息	65,820	143,439
持分法による投資損益 (△は益)	△13,789	△22,426
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,556,309
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	263,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△878,902	△642,996
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△722,525	△1,827,550
営業貸付金の増減額 (△は増加)	96,900	157,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△165,709	△281,041
未収入金の増減額 (△は増加)	—	367,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,768	216,362
賃貸資産の取得による支出	△853,453	△478,269
その他	△202,641	513,485
小計	△636,980	685,977
利息及び配当金の受取額	15,225	18,415
利息の支払額	△66,686	△147,718
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△92,860	183,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781,302	739,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△502,465	△56,026
固定資産の取得による支出	△125,499	△829,830
定期預金の預入による支出	△75,029	△20,095
定期預金の払戻による収入	—	20,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△400,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△398,841
その他	21,114	△3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,880	△1,334,518

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,451,599	△113,483
長期借入れによる収入	412,000	3,638,507
長期借入金の返済による支出	△281,824	△681,145
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△273,276	△540,806
自己株式の取得による支出	△299,994	△48,205
非支配株主への配当金の支払額	△252,319	△147,967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,650	△24,145
その他	△8,008	1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,525	2,333,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,889	78,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,546	1,817,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,674,906	6,442,667
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,489,359	※1 8,260,610

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ムーミン物語の株式を一部譲渡いたしました。また、当社の連結子会社であるメツァ 2号投資事業有限責任組合が、運用していた㈱ムーミン物語の全株式を譲渡し、2026年3月26日付で解散を決定しました。

上記の一連の取引により、当社の㈱ムーミン物語に対する議決権所有割合が低下したことから、㈱ムーミン物語及び同社の子会社である飯能地域資源利活用合同会社並びにメツァ 2号投資事業有限責任組合を、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、㈱エイブル信託の全株式を取得したことに伴い、同社をフィンテックグローバル信託㈱と商号変更した上で、新たに連結の範囲に含めております。なお、フィンテックグローバル信託㈱の決算日は3月31日であり、みなし取得日を2026年3月31日としたため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
モビリス合同会社の借入金	一千円	480,000千円
アリアケ合同会社の借入金	16,300,000千円	一千円
計	16,300,000千円	480,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	228,522千円	263,709千円
給与手当	730,549千円	987,891千円
賞与引当金繰入額	143,246千円	206,482千円
貸倒引当金繰入額	5,343千円	△272千円
退職給付費用	41,104千円	47,692千円
支払手数料	459,985千円	551,550千円
のれん償却額	12,834千円	13,873千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	5,679,390千円	8,450,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190,030千円	△190,217千円
現金及び現金同等物	5,489,359千円	8,260,610千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会決議	普通株式	293,831	1.5	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2025年1月24日付で、759,900株の譲渡制限付株式(報酬)としての自己株式の処分を行っております。この処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が26,512千円増加し、自己株式が62,395千円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,350,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が299,994千円増加しました。

これらの結果、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動を含め、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が970,600千円、自己株式が683,825千円となっております。

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会決議	普通株式	576,886	3	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2026年1月22日付で、647,700株の譲渡制限付株式(報酬)としての自己株式の処分を行っております。この処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が24,030千円増加し、自己株式が65,352千円減少しました。

また、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により自己株式を28,000株処分し、資本剰余金が218千円、自己株式が2,118千円減少しました。

これらの結果、自己株式の取得及び非支配株主との取引に係る親会社の持分変動を含め、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が993,488千円、自己株式が886,970千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行	投資銀行－ 航空機部門	パブリック サポート サービス	エンタテイン メント・サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,766,326	1,494,654	232,283	1,303,769	6,797,033	—	6,797,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,802	250	16,800	164,214	232,066	△232,066	—
計	3,817,128	1,494,904	249,083	1,467,983	7,029,099	△232,066	6,797,033
セグメント利益 又は損失 (△)	2,110,899	147,722	△18,763	97,940	2,337,798	△577,833	1,759,964

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△577,833千円には、セグメント間取引消去110,421千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△688,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行	投資銀行－ 航空機部門	パブリック サポート サービス	エンタテイン メント・サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,828,808	1,384,902	305,914	1,491,498	8,011,122	－	8,011,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74,503	－	10,200	234,171	318,875	△318,875	－
計	4,903,312	1,384,902	316,114	1,725,669	8,329,998	△318,875	8,011,122
セグメント利益 又は損失（△）	3,372,638	48,620	△192,793	58,356	3,286,821	△733,711	2,553,110

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△733,711千円には、セグメント間取引消去137,969千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△871,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ムーミン物語の株式を譲渡したため、㈱ムーミン物語及びその子会社である飯能地域資源利活用合同会社並びにメツツァ 2号投資事業有限責任組合を、連結の範囲から除外しております。これにより「エンタテインメント・サービス」において、報告セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、5,220,851千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「投資銀行事業」「公共コンサルティング事業」「エンタテインメント・サービス事業」の3区分から、「投資銀行」「投資銀行－航空機部門」「パブリックサポートサービス」「エンタテインメント・サービス」の4区分に変更しております。

(1)「投資銀行－航空機部門」の新設

投資銀行事業における航空機リースは、開始から2年で事業モデルを確立し、量的のみならず質的な重要性が増しております。従来、当該業務は投資銀行事業とのシナジーを重視した一体的な運営を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間より、独自の予算編成及び実績管理に基づく意思決定体系へとガバナンス体制を高度化させました。また、航空機リースの機体売却益などによる収益は他の投資銀行事業の収益と比較して、原価率等の指標に大きな差異が生じております。

以上を踏まえ、経営管理上の区分をより明確に反映し、連結財務諸表の透明性を高めるため、「投資銀行事業」から航空機リースを含む「航空ビジネス」を切り出し、「投資銀行－航空機部門」として新設しております。

(2)「パブリックサポートサービス」への集約、再編

公共コンサルティング事業では、地方自治体からの依頼がコンサルティング中心から実務の業務受託へ移行が進んでおります。また「投資銀行事業」の内部区分である「再生可能エネルギー施設開発・運営」では、今後、地方自治体が関与する電力事業も支援する方針です。これらを踏まえ、両事業を集約し「パブリックサポートサービス」として再編しております。

(3)セグメント名称の変更

名称を簡略化して、「投資銀行事業」を「投資銀行」、「エンタテインメント・サービス事業」を「エンタテインメント・サービス」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)エイブル信託
事業の内容 信託業務

②企業結合を行った主な理由

被取得企業は、信託業法に基づくライセンスを受けて信託業を営む運用型信託会社であり、連結子会社化することで、当社グループ単独で信託を活用した案件の組成を行うことが可能になります。また、信託機能を生かした新規事業の創出も期待されることから、(株)エイブル信託の全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

③企業結合日

2026年1月20日(株式取得日)
2026年3月31日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

フィンテックグローバル信託(株)

⑥取得した議決権比率

取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

みなし取得日を当中間連結会計期間末日である2026年3月31日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

37,130千円

②発生原因

主として、信託業法に基づくライセンスの活用によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注)	計		
報告セグメント	投資銀行	1,615,708	2,150,617	3,766,326	50,802	3,817,128
	業務受託	1,292,668	—	1,292,668	3,500	1,296,168
	プライベートエクイティ投資・ アセット投資	40,880	2,109,337	2,150,218	—	2,150,218
	メツァビレッジ	92,393	41,279	133,672	42,743	176,415
	その他	189,767	—	189,767	4,559	194,326
	投資銀行—航空機部門	1,430,308	64,345	1,494,654	250	1,494,904
	パブリックサポートサービス	232,283	—	232,283	16,800	249,083
	エンタテインメント・サービス	1,303,769	—	1,303,769	164,214	1,467,983
合計		4,582,070	2,214,962	6,797,033	232,066	7,029,099
調整額		—	—	—	△232,066	△232,066
中間連結財務諸表計上額		4,582,070	2,214,962	6,797,033	—	6,797,033

(注) 「その他の源泉から生じる収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく投資収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注1)	計		
報告セグメント	投資銀行	3,052,261	1,776,547	4,828,808	74,503	4,903,312
	業務受託	2,812,227	—	2,812,227	3,000	2,815,227
	プライベートエクイティ投資・ アセット投資	—	1,734,602	1,734,602	—	1,734,602
	メツァビレッジ	95,141	41,944	137,086	67,455	204,541
	その他	144,892	—	144,892	4,047	148,940
	投資銀行—航空機部門	1,160,174	224,727	1,384,902	—	1,384,902
	パブリックサポートサービス	305,914	—	305,914	10,200	316,114
	エンタテインメント・サービス	1,491,498	—	1,491,498	234,171	1,725,669
	合計	6,009,847	2,001,275	8,011,122	318,875	8,329,998
調整額		—	—	—	△318,875	△318,875
中間連結財務諸表計上額		6,009,847	2,001,275	8,011,122	—	8,011,122

- (注) 1 「その他の源泉から生じる収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく投資収益が含まれております。
- 2 当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更いたしました。セグメント変更の詳細につきましては「(セグメント情報等) II 当中間連結会計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。なお、前中間連結会計期間の情報は、セグメント変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	6円60銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,291,137	3,192,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,291,137	3,192,380
普通株式の期中平均株式数(株)	195,629,740	192,146,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	6円56銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,302,169	1,397,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社： 2024年12月19日開催の株主総会の特別決議による2024年12月24日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,315個 (普通株式 231,500株) 連結子会社： aviner(株) 2025年3月31日開催の株主総会の特別決議による2025年3月31日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,164個 (普通株式 1,164株)	当社： 2025年12月19日開催の株主総会の特別決議による2025年12月24日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,770個 (普通株式 277,000株)

(重要な後発事象)

(重要な債務保証)

当社は、当社の連結会社以外の会社であるBホールディングス合同会社の金融機関からの借入金13,000百万円に対して、債務保証を行っております。

債務保証期間は、2026年5月1日より、Bホールディングス合同会社が債務の履行を完了するまでであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

フィンテック グローバル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。